

郵政改革関連法案閣議決定に対する生保労連の見解

本日、郵政改革法案をはじめとした郵政改革関連法案が閣議決定され、国会へ提出される運びとなりました。

生保労連は、郵政改革にあたっては、民間会社との「公平・公正な競争条件の確保」が大前提であり、「民業圧迫」は認められないとの主張を、「郵政改革に関する署名活動」等を通じて、再三にわたり繰り返してまいりました。また、先の通常国会にて郵政改革関連法案が審議されるに至った際は、同法案に沿った郵政改革が、「民業圧迫」を招くことは明らかであることや、健全な金融システムの発展を阻害すること等、多くの問題点を抱えていることから、度々「遺憾の意」を表明してまいりました。こうした中、先の通常国会閉会により、同法案が廃案となったことで、同法案の抜本的な見直しに向けた議論の機会が得られたものと認識していたところです。

しかしながら、その後何ら議論がなされることもなく、同一内容にて今般の閣議決定に至ったことについては、甚だ遺憾であり、生保労連としては到底看過することはできません。

今後、同法案は国会にて審議されることとなりますが、国民的な議論を十分に尽くし、その上で、民間会社との「公平・公正な競争条件の確保」を大前提に、「民業圧迫」を招くことがないよう、同法案の抜本的修正がなされることを強く要望いたします。

2010年10月8日
全国生命保険労働組合連合会